

まきはら

議会だより

6月定例会 第27号

平成24年8月15日発行

一般質問は、
インターネットで
見ることができます。

暴力団排除条例を可決……………	2
風評被害への賠償請求の継続は（一般質問）…	4
議会報告会を開催……………	14



真剣な意見が飛び交う議会報告会

発行／静岡県牧之原市議会

排除条例を可決

6月定例会

今回の定例会では、平成24年度補正予算をはじめ、牧之原市暴力団排除条例の制定、牧之原市国民健康保険条例の一部改正など議案7件が提出され、いずれも全員賛成で原案どおり可決した。

なお、一般質問は6月18・19日の2日間行われ、10人が当面する課題について見解をただした。



議案に対する質疑・討論

牧之原市暴力団排除条例の制定 〔全員賛成可決〕

Q 市民等からの情報提供及び問合せに対する行政の対応は如何考えているのか。
(鈴木ま)

A 市と警察署は、条例制定後合意書を締結し、情報提供や相互の連絡体制等を定め、暴力団排除活動に取り組む。一般情報は市が対応、犯罪に結びつく被害情報は直接警察署との対応となる。

臨時会

4月17日に開催された臨時会では、相良消防庁舎建設工事の請負契約と専決処分承認(市税条例の一部改正)についての2件が提出され、いずれも全員賛成で可決した。

また、5月17日にも臨時会が開催され、消防車両の売買契約2件が提出され、いずれも全員賛成で可決した。

※市条例により、議会の議決が必要なもの。

・ 予定価格が1億5千万円以上の建設請負工事

・ 予定価格が2千万円以上の財産の取得または処分

相良消防庁舎建設工事の請負契約

【工事概要】 庁舎、車庫、訓練棟 等

【契約方法】 5者による制限付き一般競争入札

【契約金額】 5億190万円

【契約先】 佐藤工業(株)・(株)橋本組 特定建設工事共同企業体

消防車両の売買契約

①救助工作車

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 1億5,960万円

【契約先】 日本機械工業株式会社 名古屋営業所

②災害対応特殊化学消防ポンプ自動車

【契約方法】 指名競争入札

【契約金額】 7,549万5千円

【契約先】 株式会社日消機械工業

牧之原市暴力団

総務建設

議案 4件を付託

委員長 中山 香

付託議案審査

主な審議内容を報告します

牧之原市暴力団排除 条例の制定

暴力団による市民生活や事業活動への介入を防ぎ、市民の安心・安全な生活を確保するとともに、市内における社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的として制定する。

主な質疑は

Q 吉田町と同じ条例なのか。

A 基本的には同じである。当市では、広報の方法と小学生の段階から暴力団の怖さを教育のなかで取り入れた。この一部分です。

Q 暴力団を市民生活から排除するには有効だが、暴力団は暗躍する。撲滅・解散について、どのように期待するのか。

A 法律の力で取り締まり、抜け道をなくすために条例を制定する。県と市で、抜け道を狭めることを目的とした。

牧之原市分担金徴収 条例の一部改正

防霜ファン受益者からの分担金徴収条例

主な質疑は

Q 個人での申し込みは受け付けないのか。面積の制限はあるのか。組合員が市外の人でも良いのか。飛び地でも、合計面積が条件の面積以上あれば適用されるのか。

A 面積は、目安として1ヘクタール以上。組合員は3名以上。市外の人でも続地なら可能。飛び地については、協議をして進めている。

Q 補助対象となる物は、どんなものなのか。

A 「ファンだけの交換」「支柱だけ」「本体と付属のすべてを替える」など場所によって色々で、個々に聞き取りをして要望を拾い上げていく段階です。電線だけは対象外となる。

牧之原市手数料条例 の一部改正

平成24年7月から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となる。それに伴い条例の改正を行う。

主な質疑は

Q 外国人登録手数料300円が入らなくなるが、減収の見込は。

A 住民票に替わるため減収にはならない。

付託された4議案すべてにおいて討論はなく、全員賛成で原案のとおり可決した。

文教厚生

議案 1件を付託

委員長 鈴木 千津子

牧之原市国民健康保険 税条例の一部改正

東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例。今までは3年であったが7年に延長される。

質疑・討論はなく、1名欠席であったが採決の結果出席者全員賛成で可決した。

市政を問う

中野 康子 議員



10人が
質問

問 風評被害への賠償請求の継続は

答 農家自らが販路を拡充する知恵が大切

問 風評被害は1年だけではない。事故前の価格に戻るまで補償すべきでないか。

答 補償は理解する一方、放射能に汚染されているとの疑念を持たれる心配も斟酌する必要がある。

問 在庫を一掃した今年は高値を期待したが、一茶二茶ともに過去最低である。その要因はどこにあると考えるか。

答 福島原発事故による放射能汚染以外には考えられない。損害賠償により在庫処分されたにもかかわらず、茶商が鹿児島茶を大量に仕入れて販売したことに大きな不満がある。

問 茶価安定基金制度の創設やお茶の流通調整はどうなっているのか。



厳しい茶業環境の中、摘採に励む

問 防霜ファンの更新への取組み方針は

答 事業要望を取り纏め積極的に支援

答 実施主体は市である。最大の効果が得られるよう組合の意向を確認しながら積極的に取り組んでいく。

問 事業採択要件が緩和された国庫補助事業が新設された。市担当部署の努力で県下唯一予算が確保されたことは評価したい。先例がなく基準づくりが難しいと推察される。組合員全員の同意が必要か。

答 茶業会議所の理事として、茶業振興議員連盟と共に鋭意取り組んでいる。基金制度は実現していないが、生産安定指針やお茶振興法が成立した。果樹対策支援事業として、お茶の改植や台切更新にも国庫補助金が受けられるようになった。

問 上海市閘北区との交流により、牧之原茶の販路拡大をいかに推進していくのか。PPPの議論ではないがリスクはないのか。

答 マイナス面は極力少なくする。中国は世界一の貿易相手国でもあり、資金も潤沢である。商取引の情報を茶商に提供し、企業進出している会社や日本食レストランなどを対象に販路拡大が図れるよう支援していきたい。

一般質問



川島 啓司 議員

問 市長就任後7年間の総括は

答 幸福実現都市を目指し、取り組んできた

問 多くの課題がある中で、この7年間で、どれだけの課題解決をしたのか。その検証はしたのか。

答 市民協働のまちづくりや企業誘致、施設の耐震化整備、榛原総合病院の指定管理者への移行、浜岡原発の課題などにタイムリーに取り組んできた。

検証は、おでかけトークでの市民との意見交換や市民意識調査を実施した。

問 未だ課題解決できなかったものは、何が原因か。

答 庁舎や各種施設の統合、一市二制度の一部事務組合については課題として残っている。財政状況や市民感情、構成市町の状況などの原因が考えられる。解決に向け、関係者・関係市町と協議していく。



安全な通学路を望む

問 通学路は安全であるか

答 危険を伴う場所もまだある

問 通学路で歩道が設置されていない所はどのくらいあるのか。今後の整備予定はどうか。

答 歩道が整備されていない通学路は、82%にのぼる。危険な箇所を確認し、県道は必要に応じて整備するよう要望していきたい。

問 中学生の自転車通学道路は安全か。

答 5割の生徒が自転車通学をしている。学校周辺道路は、自動車の進入の時間制限もしているが、全ての道路が安全とは言えない。今後も、生徒に交通安全教室の実施や、教職員、保護者による立哨活動、地域の皆様の協力などお願いしていく。

名波 富幸 議員



問

中国宜興市、上海市閘北区訪問の成果は

答 教育、観光等民間主導の交流を支援していく

牧之原市も合併以来人口の減少が続いている。このような時、まちを活性化するには交流人口の拡大を図ることが重要だ。

市では地域外交係を新設し、シタイプロモーション推進費931万1千円の予算を計上し、中国を中心とした就航先との交流が進められている。

今回の宜興市、閘北区に大訪中団を派遣した経緯、取り組み、成果について質問する。

問 西原市長以下29名が旅行費用その他の経費合わせて72万5千円をかけて訪中した。どのような成果が得られたのか。費用対効果はどうか。

答 宜興市においては「観光及び教育等における友好交流に関する覚書」を締結、修学旅行生派遣については7月、8月に約200名が当市を訪問する予定。

閘北区では翁祖亮区長を表敬訪問し友好関係の促進について確認した。

また、本市茶業振興協会と帝美特国際茶業市場と1年間の提携協定を締結した。費用対効果についてはそれに見合う実績をあげられるよう努力する。



上海茶文化祭にて牧之原茶のPR

問 市の地域外交を今後どのように展開するのか。

答 継続的な友好関係をいかに保ち発展的な事業展開を推進していく。環境、経済分野は民間主導の交流が促進されるよう支援する。牧之原茶の販路拡大を支援していく。

問 市のホテル、観光施設等受け入れ体制をどのように整備していくのか。

答 今後、受け入れ体制の整備や施設整備も重要な課題だ。観光関係者にも参加してもらい早々に検討していく。

一般質問



鈴木 正樹 議員

問 避難所公園の照明に太陽光発電を

答 専門委員会で検討する

問 市は、発災後の避難所整備をどの様に考え、ハード面を整備しようとしているのか。

答 人命の安全を優先した応急対策や避難対策を講じるが、避難所については、居住を失った人々を収容する施設で、高台にある耐震性を有した堅牢な建物と考えている。

避難所整備の方向として、条件を満たした市内企業等と「緊急避難場所使用に関する協定」を結び、市民の安全確保を図る。ハード整

備では、長期の停電が予想されることから、避難所へのディーゼル発電機の整備を検討したい。

問 小堤山公園への交付金事業による太陽光発電施設等の照明整備を提案するが、市はどのように考えるか。

答 被災時、長期の停電が予想され、太陽光発電照明灯整備による市民の安全安心の確保が期待できることから、専門委員会で検討していきたい。



避難所における救援物資の衣料をより分ける人々

問 集団登校での通学路の安全対策は

答 総合的に最も安全性の高い道路を



相良小通学路 横断歩道なしの5差路

問 県教委からの「通学路の安全点検を求める通知」に対してどのように対応したか。

側帯の幅の拡張、川沿いのフェンス設置、通学時間帯の車輛進入禁止や一方通行の実施等があった。

答 市内全学校に通学路の安全点検を今一度実施するよう指導した。各学校とも、交通安全や不審者対策等総合的に見て通学路として指定している。大きな変更はない。

問 通学路なのに横断歩道を要望しても未だに設置されないのはなぜか。教委と防災課の連絡横串ができていないのではないか。

答 要望されても警察での交通安全会議で10件中多くて3件のみの設置状況。

良知 義廣 議員



問 海水浴場の防犯防災対策は大丈夫か

答 現場で警察等と連携をとり対応を図る

東日本大震災のような東海地震は、ある日突然発生する。もし、海水浴シーズンに発生したらどうするか。海水浴場の暴排対策等と合わせて、市当局の姿勢を質した。

問 8月1日施行の暴力団排除条例が可決された場合、防犯対策として海水浴場における運用をどのように図るか。

答 公共の場である海水浴場の暴力団の利用については、退去命令等の根拠となる条項を海水浴場駐車場条例に位置づけたいと考えている。暴力団に多い入れ墨をした者等の具体的な運用は、警察と連携をとり、現場で対応していく。
また、海の家運営には、暴力団が関わらないことを経営者に誓約させる。

問 マナーやモラルに欠ける喫煙者や風紀を乱す者に対する対応は。

答 吸殻のポイ捨ての禁止などを放送で知らせるとともに、海の家でも分煙スペースを設けてもらうなどの対応を図る。

問 海水浴客、特に県内外の地理に不案内の者に対する津波避難対策は。

答 関係団体等との協議や避難誘導看板を設置するなど、避難場所、避難経路を分かり易いよう掲示し、関係者には自己避難を含め、周知・誘導の任務分担をお願いしている。

問 市民から、「2つの海水浴場（静波・さからサンビーチ）の駐車料金を統一できないか」という声があるが、どのように考えるか。

答 今年度の利用状況を勘案し、海水浴場運営委員会で協議したい。



海開きした静波海水浴場

一般質問



増田 伸三 議員

問 委員会の管理の仕方は

答 管理の指針を作り管理していく

所属機関の名称	所管課
1 浜松市国民保護協議会	危機管理課
2 浜松市防災会議	危機管理課
3 浜松市職員懲戒審査委員会	人事課
4 浜松市特別職報酬等審議会	人事課
5 浜松市公務災害補償等審査会	職員厚生課

浜松市の「附属機関等一覧」の一部

数多くある委員会をどのように管理しているか、3つの視点から質問した。

問 市の全ての委員会は、どの部署が管理しているか。

答 人事研修課で各委員を公務災害対象職員として把握しているが、委員会全体を管理している部署は無い。

問 委員報酬は、どのように定められているのか。

答 委員報酬は、業務の性質や拘束時間を考慮したうえで「牧之原市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例」で定めている。

問 委員会の設置や運営に関する指針を設け、管理している市もある。当市も委員会の設置、統合、廃止の基準、委員の再任や兼務の制限など指針を設けて管理すべきではないか。

答 そのような指針を作成し、「附属機関等の一覧」を公表していきたい。

問 議会報告会では、財政に関する質問があった。そして全国の自治体では、住民が自分のまちの財政について学ぶ動きが広がっている。当市も市が主体となって市民と財政白書づくりを進めるべきではないか。

議会報告会での質問に触発されて質問した。

問 財政情報を公開し、市民と議論を
答 先進自治体の取組みを参考に検討する

答 市民が市の財政運営、財政情報を理解し、行政と市民が一緒になってまちづくりに取り組むことは自治基本条例の趣旨になっている。先進的な自治体の取組みを参考に検討したい。



新潟県津南町の財政白書

田村 兼夫 議員



問 今春の予防接種は問題を残したのではないか

答 問題はなかった

ポリオ予防接種が今春も行われた。

ポリオワクチンには、二種類ある。

一つは、従来の生ワクチンであり、ポリオウイルスを弱めて接種し、人体に抗体をつくるものである。

他はポリオウイルスを完全に殺し抗体に必要な成分だけを取り出して接種し抗体を作らせるものである。

弱められたとはいえ、生ワクチンの場合は、生きたウイルスを接種するわけであるから、ウイルス感染者が少数ではあるが、発生している。

一方、ウイルスを完全に

殺して作る不活化ワクチン

には、この恐れがない。し

かし、不活化ワクチンの接

種は、9月まで待たなければ

ならない。

不安ではあるが、生ワク

チンを今接種するか、それ

とも、6、7、8月ブランク

は生ずるが、9月まで待つ

か迷うところである。

そこで、問題となるのが、

野生種の感染件数である。



問 昭和56年以降国内での発生件数は何件か。

答 発生者はない。平成12年に世界保健機構にポリオ根絶の報告をしている。

生ワクチンはウイルスが生きているので感染の危険性もある。磐田市では、ホームページで接種を見合わせるように呼びかけていたことも承知しているが厚生労働省の見解もあり、生ポリオワクチンを接種した。

問 一般に予防接種の接種率は、75〜80%と聞く。この予防接種では、50%強である。ここに、関係者の悩みがある。これを十分汲みとったか。

答 事前に丁寧な説明がしてある。

一般質問



大石 和央 議員

問 地方主権改革の説明が不十分ではないか

答 説明してきているが今後も随時説明する

問 権限委譲及び条例制定権の拡大による市行政と市民への影響はどうか。

答 市が自立した行政主体としての役割を担う上で重要なものであると評価している。市の自治基本条例の具現化のために、積極的に一括法に取り組んできている。

問 一括法について、市ではどのように評価し、どのような姿勢で取り組んでいるのか。

昨年、いわゆる地域主権一括法が公布された。これによる改正内容は、地方自治体を縛っていた国による義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、もう一つは基礎自治体への権限移譲である。

答 市では、一括法により多数の例規整備が必要となる。課題は権限委譲されるが、財源の移譲が伴っていないことである。

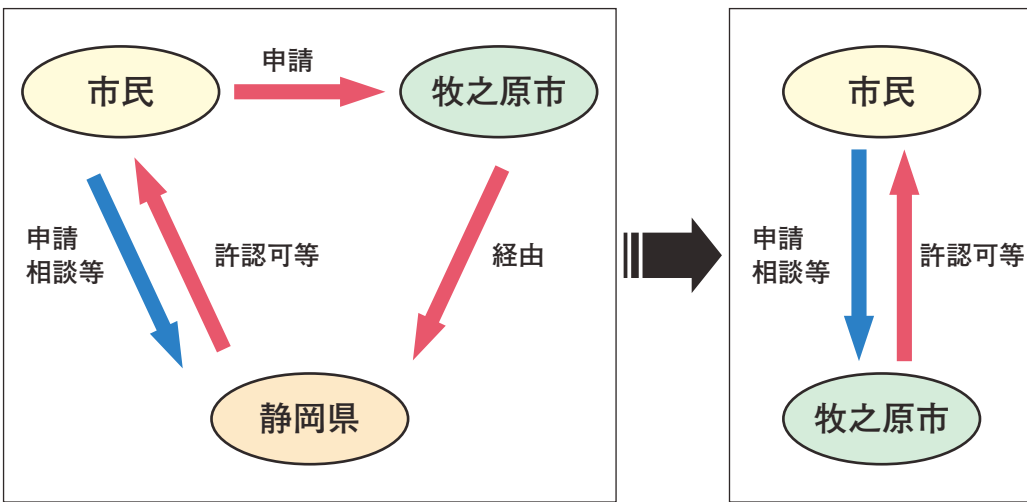
市民への影響は、例えば、パスポートの取得のように、自治体で各種申請の受付や許認可の判断などができ、市民の利便性が向上している。

問 地域主権改革等は市行政事務の自由度が増すという点で重要。これらについて議会や市民に説明が不十分ではないか。

答 議会へは、本年1月に説明しているが、今後も一括法などの市への影響について随時説明していく。また市民には直接的な影響がある場合は説明していく。

問 一括法による市への権限移譲は様々な分野に及び、重要性を考えれば、それぞれの内容を一覧表にして説明すべきだ。

答 一覧表という指摘がされたが、わかりやすいものを示していきたい。



権限委譲のイメージ

桑田 幸一 議員



問 生活保護行政の取り組みは

答 『三つの柱』で適正な保護に努める

有名芸能人の母親の生活保護利用問題に乘じ、生活保護全般への異常なバッシングが行われ、政府も生活保護制度の改悪を加速させようとしている。国民の命と暮らしを守る「最後の安全網」である生活保護制度をこんなやり方で破壊することは許されない。

問 『生活保護たたき』が問題になっている。生活保護行政の基本的な考え方に ついて伺う。

答 国民の生存権を保障する最後のセーフティネットである事をふまえ、基本的考え方として「支給漏れの防止」「不正受給の防止」「保護世帯の自立支援」の三つの柱のもと適正な保護に努めている。



札幌市の姉妹孤立死事件で保護行政改善を申し入れ
(道生連、12年2月23日)

問 「餓死、孤立死」の防止対策は

答 見守りネットワークづくりを進める

今年1月、札幌市で起きた姉妹孤立死事件、2月のさいたま市の一家3人餓死事件など、いたましい事件が相次いでいる。要援護者の生存権をどう守っていくのか。

問 必要な人が届いていないか。

答 受給者には定期的にケースワーカーが訪問している。また、地域の民生委員の協力を得て日々の状況の把握に努めている。

要援護者の把握と適切な支援は重要であり、民生委員の訪問活動や適正な面接相談を通して、生活保護漏れがないよう努めている。

問 ライフライン業者等の連携も必要ではないか。

答 地域住民の見守りが不可欠であり、見守りネットワークづくりを進めていく。

一般質問



澤田 隆弘 議員

問 市民の健康を維持するには

答 でんでん体操で健康づくり

問 これからの牧之原市のお年寄りの在りかたについてお聞かせ下さい。

答 健康づくりは結果がすぐには現れません。地道な取り組みが将来の健康につながり、医療費や介護の削減になるものと考えています。

問 静岡市で「PPK運動」を推薦している事を知っているか。

答 静岡市のPPK体操は、数年前から介護予防の健康講座や教室で推進され、「でんでん体操」として紹介されているものとお聞きしている。

問 でんでん体操の目的は身体体操によって医療や介護にかかる時期を遅らせる事にあると思うが。

答 本市では、「健康増進計画」「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業計画」に基づいて、市民の健康づくりをライフステージ毎に事業を進めて行くよう考えている。



問 例えばでんでん体操で1万円の費用が掛っても将来それ以上の社会福祉費を減らせれば本市の財政の助けになると思うが。

答 特に高齢者の介護予防の観点から取り組み運動として、ボランティアの生きがいリーダーが中心となつて、筋力維持のための「貯筋体操」を全区のサロンや老人クラブで実施している。

問 行政が何もしなければ高齢者に掛る費用は増大するばかりかと思うが。

答 高齢者に限らず、人が健康で過ごす為に運動は欠かせない要素であります。それだけで健康を維持、増進することはできません。定期的な検診など総合的な取り組みが必要であるので、でんでん体操を進める。

平成24年 議会報告会を開催

榛原会場



5月18日（金） さざんか
参加者 88名

相良会場



5月19日（土） 市史料館
参加者 109名

議会からの報告内容

- ① 平成24年度当初予算について
- ② 浜岡原子力発電所の永久停止に関する決議までの経過、被災地視察報告
- ③ 議会基本条例と議会改革について

会場での質疑応答 (Q&A)

Q 実質公債費比率が県下で一番悪いと言われている。歳入を増やすか、歳出を削らないと、平成27年度までに17.9%の数字は達成できないと思う。こういった方法で達成するのか。

A 市の説明によれば、10年間の基本計画をベースに戦略プランに載る事業を出来るだけ削り、借金をせずに事業を行えば達成できるとのこと。

Q 原発を停止することにより、雇用、経済的様々な我々の活動に関連することが起きると思うが、今後どのようなようになるのか。

A この地域の経済のことを心配する議員もいたが、市民の命をまず最優先に考え、決議した。

Q 講師を呼んでの議会研修会場で、どんなことが指摘されたか。「市民との意見交換による政策提言を図る」とあるが、今後どのような形で進められていくのか。

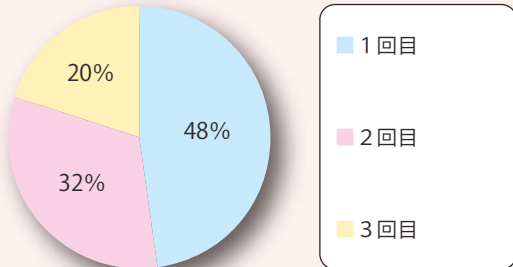
A 市民の幅広い意見を吸い上げるため、議会の構成メンバーには若者や女性の議員も必要だと指摘された。市民との政策提言を語ることは今までなかったが、それをどういう仕組みでやっていこうかという研究を今後始めていく。

議会報告会 アンケート結果

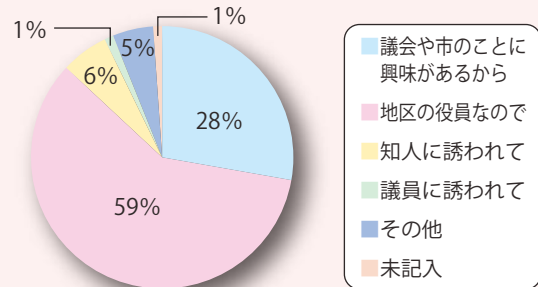


議会報告会の会場において、アンケート調査を実施しました。197名の参加者のうち、169名（回収率85.8%）の方から回答をいただきました。詳細は、ホームページをご覧ください。

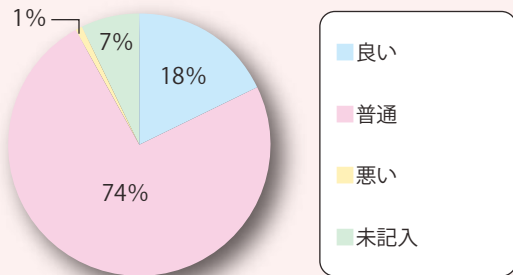
問1 今回で3回目の議会報告会ですが、あなたの参加回数を教えてください。



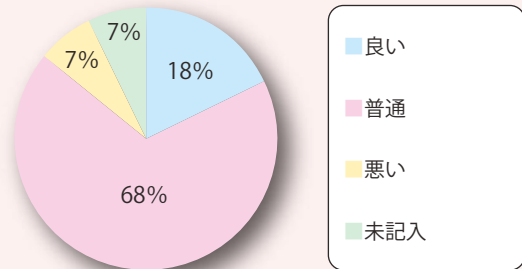
問2 参加していただいた一番のきっかけを教えてください。



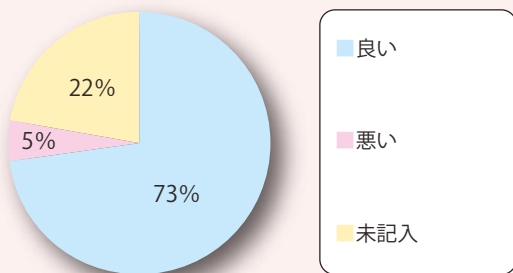
問3 今回の議会報告会について、進め方はどうでしたか。



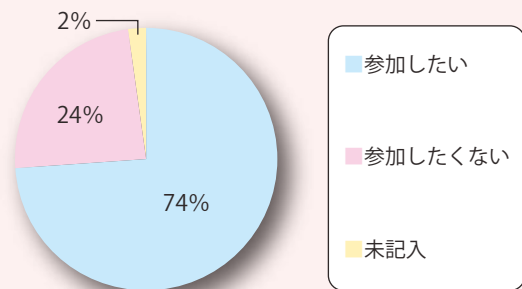
問4 今回の議会報告会について、報告内容はどうでしたか。



問5 今回の議会報告会について、開催日や時間はどうでしたか。



問6 次回の参加についてお聞きます。



問7 市議会に対してのご意見を、お書きください。（主なものを抜粋しました）

議会活動について	<ul style="list-style-type: none"> 議会の現状と議会の方向性を市民が理解する上で取り組み方が前向きであり、わかりやすい話でした。今後も継続願います。市民の目に映る活動を望みます。 予算の説明で、パワーポイントをもう少し使用し、支出（歳出）のところをもう少し細かく。 人数が多く集まっているようなので、もう少し広いところでやったらどうか？または回数、会場を増やすのはどうか？ 行政側、事務局の報告を聞いているようで、議会でどう検討し、今後どうするのかわからない。常の活動内容、結果を今後は明確に知らせてほしい。 市の活性化に向けて大局的な考え方で、議会の運営をしていただきたい。
原発について	<ul style="list-style-type: none"> 原発永久停止の議会議決に双手をあげて賛成です。市の将来のために頑張って下さい。 福島原発の事故原因がはっきりするまで安全議論は出来ない→永久停止すべき。原発永久停止をつらぬいて欲しい。 国の判断が出ていない中で、決議はどうして？人災かも知れない。（国、東電） 原発停止（浜岡）になり、就業困難、営業収入低下者に対する市・県の考えは？



浜岡原子力発電所の津波対策工事の現場視察
(全議員)



第88回全国市議会議長会定期総会において、このほど川島啓司議員が議員10年として永年勤続表彰を受けられました。

<議会改革への歩み No.3>

(議会インターネット配信の見方)

牧之原市ホームページのトップ画面から、「牧之原市議会」をクリック。次に、「議会中継」をクリックしてご覧下さい。

牧之原市ホームページ

牧之原市議会

議会中継

- ・録画映像は、一般質問の行われた日からおおむね1週間後からご覧いただけます。
- ・本システムは、(株)メティウス(マキノハラTV)との映像配信業務委託により、配信されます。
- ・配信期間は、配信から1年です。

- ※ 配信されている映像及び音声は、牧之原市議会の公式記録ではありません。
- ※ まだ試行段階であり、一般質問の録画配信のみ行います。

編集後記

6月19日、台風4号が上陸、県内でも暴風雨となり広い範囲で停電が発生しました。『あじさい台風』です。災害のないめぐみの雨を祈ります。

国政の場では、「TPP」「消費税増税」「大飯原発再稼働」など国民の安全・安心なくらしに関する問題が争われています。いづれも大多数の国民は反対している。原発再稼働も福島原発事故の検証もなく、再び「安全神話」で国民が納得するわけがない。6月29日、20万人が再稼働反対で首相官邸前に集まった。『あじさい革命』です。民の声を聞いて

政を行ってほしい。議会改革の一つとして、インターネット配信を始めました。議員の一般質問のみの配信ですが、議会傍聴に來れない人など、家庭に居ながら質問の様子を見ることができます。議会がより身近になればと願っています。
(衆田)

議会広報特別委員会

委員長 鷺坂 隆夫
副委員長 赤堀 勳
委員 衆田 幸一
中山 香
鈴木千津子
増田 伸三

9月定例会の日程

3日(月) 提案説明
10日(月) 本会議
18日(火) 19日(水) 一般質問
20日(木) 一般質問予備日
28日(金) 最終日

相良庁舎4階議場 9:00~
詳しいことは 議会事務局
電話 53-2650 へ